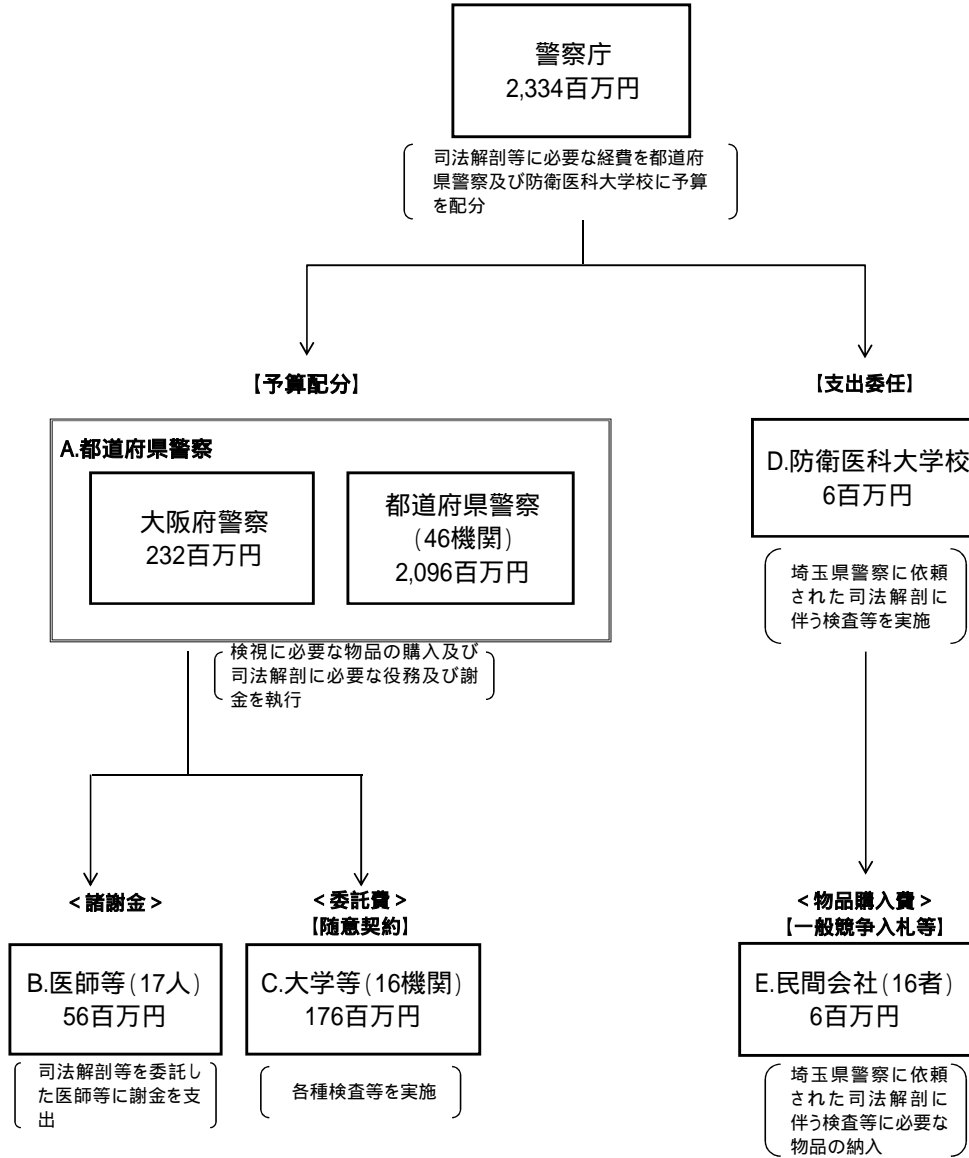


平成25年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	司法解剖等の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 上野 正史			
会計区分	一般会計		政策・施策名	別添参照					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年中に警察が取り扱った死体は約17万4,000体であり、今後も高い水準で推移することが見込まれる。こうした中、人を死に至らしめた殺人等の重要犯罪の検挙を促進するため、死亡が犯罪によることが明らかでない死体及びその疑いがある死体はもとより、犯罪性が不明な死体についても、医師の立会いによる検視の実施、CTによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等により死因を確実に究明するとともに、歯牙鑑定等により身元確認を行うなどして、犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察が取り扱う死体について、確実に死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で必要となる、医師の立会いによる検視の実施、歯牙鑑定、CTによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等に要する経費を確保する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	2,184	2,452	2,334	1,691	1,937		
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	0	0	0	0			
	執行額	2,184	2,452	2,334	1,691	1,937			
	執行率(%)	2,097	2,452	2,334					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	22年	23年	24年	目標値 (年)	
	(成果目標) 重要犯罪の検挙の促進 (参考指標) 重要犯罪の検挙件数			成果実績	件	9,291	8,969	9,487	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年	23年	24年	25年活動見込	
	司法解剖の実施数			活動実績 (当初見込み)	件	8,014	7,971	8,520	(-) (-) (-)
単位当たりコスト	273,944円(2,334百万円 / 8,520体)			算出根拠	司法解剖等1件当たり執行額				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	534	606						
	物品購入費	51	51						
	委託費	1,106	1,280						
	計	1,691	1,937						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			犯罪鑑識に必要な一定の経費については国庫支弁の対象となっており、警察が取り扱う死体について、適切に死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			本経費については、都道府県警察に予算配分し、司法解剖関係に必要な経費として各大学等に支出しているが、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	単位当たりコストの水準は妥当か。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右されるものであるが、医師の立会いによる検視・見分の実施やCT、司法解剖等により、適切に死因を究明するとともに、身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配分している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。					
	2 見直しの余地 本事業は犯罪死の見逃し事案の防止を図る上で不可欠なものであり、今後も継続して実施していく必要がある。					
外部有識者の所見						
外部有識者の点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	おおむね具体的で十分な内容と認められる。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	特になし。					
備考						
特になし。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	当初17-1	平成23年	64	平成24年	49

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府警察			E.(株)日栄東海		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	司法解剖に必要な経費	232	物品購入	抗Hレクチン 外の購入等	1
計		232	計		1
B.医師等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	司法解剖に伴う各種謝金	56			
計		56	計		0
C.公立大学法人大阪市立大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	53			
計		53	計		0
D.防衛医科大学校			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	司法解剖に伴う検査費用	6			
計		6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察本部	予算配賦	232		
2	千葉県警察本部	予算配賦	162		
3	北海道警察本部	予算配賦	140		
4	京都府警察本部	予算配賦	129		
5	福岡県警察本部	予算配賦	118		
6	神奈川県警察本部	予算配賦	110		
7	茨城県警察本部	予算配賦	98		
8	栃木県警察本部	予算配賦	75		
9	和歌山県警察本部	予算配賦	72		
10	埼玉県警察本部	予算配賦	68		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医師等	司法解剖に伴う各種謝金(延べ17人)	56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人大阪市立大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	53	随意契約	
2	学校法人近畿大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	49	随意契約	
3	学校法人大阪医科大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	40	随意契約	
4	国立大学法人大阪大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	25	随意契約	
5	学校法人関西医科大学	司法解剖に伴う検査委託 ほかの検査委託	5	随意契約	
6	病院A	画像検査委託	2	随意契約	
7	病院B	画像検査委託	1	随意契約	
8	病院C	画像検査委託	0.3	随意契約	
9	病院D	画像検査委託	0.2	随意契約	
10	病院E	画像検査委託	0.1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	司法解剖に伴う検査委託	6		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日栄東海	抗Hレクチン 外	1	随意契約	
2	(株)バイオシス	スライドグラス 外	1	随意契約	
3	池本理化工業(株)	替刃 外	1	随意契約	
4	太陽産業(株)	ppc用紙 外	0.4	随意契約	
5	堀内電機(株)	液晶ユニット 外	0.4	随意契約	
6	(株)スズケン所沢支店	プロハンス静注	0.3	随意契約	
7	白井松器械(株)東京支店	替刃 外	0.2	随意契約	
8	吉田文具店	カッター替刃 外	0.2	随意契約	
9	日本電子(株)	試験管 外	0.2	随意契約	
10	(株)オフィス・サブライ	転写ユニット 外	0.2	随意契約	

政 策 ・ 施 策 名

